

横須賀市上下水道耐震化計画(上下水道)

横須賀市上下水道局

策 定 令和 7 年 1 月

改 訂 令和 7 年 11 月

1 目標

横須賀市は、令和4年3月に策定した「横須賀市上下水道マスタープラン 2033」に基づいて災害に強い上下水道づくりを推進しており、2つの施策(上下水道施設の強靱化、災害に備えた体制づくり)に取り組んでいる。

地震対策に関しては、急所施設の耐震化に取り組むほか、老朽化した上下水道管路の改築更新に併せて、重要施設に接続する管路等の耐震化を進めており、今後、概ね 30 年間でこれらの耐震化を完了することを目標としている。

令和7年度から令和 11 年度の5年間では、特に震災等の災害時に基幹的な役割を担う「病院及び防災拠点の一部(市庁舎及び消防庁舎)」に接続する上下水道管路の耐震化を最優先とするほか、避難所等に接続する上下水道管路についても耐震化を実施する。

(補足事項)

水道事業に関して、本市は、県内事業者(神奈川県・横浜市・川崎市・神奈川県内広域水道企業団)と連携して「水道システムの再構築」を進めており、令和6年5月に5事業者で締結した「水道システムの再構築の推進に関する覚書」に基づいて、施設整備の内容や費用などをとりまとめた「5事業者の『施設整備計画』」を策定した。この施設整備計画では、水道事業者の3つの浄水場を廃止する一方、神奈川県内広域水道企業団の3つの浄水場を増強することで、浄水場の統廃合を図るものとしており、将来廃止を予定している小雀浄水場(本市と横浜市の共同施設)及び有馬浄水場(本市の単独施設)並びに関連施設については、上下水道耐震化計画の対象から除外している。但し、公衆災害(第三者災害)を防止するための耐震補強については計画の対象とする。

下水道事業に関して、緊急輸送路下に埋設されている小口径管路のほか震災等の災害時に基幹的な役割を担う「病院及び防災拠点の一部(市庁舎及び消防庁舎)」に接続する管路については、耐震診断もしくは耐震化を実施する。また、下水道機能のバックアップ対策として、ポンプ場からの汚水圧送管を二条化する。処理場及びポンプ場については、耐震診断を実施し、耐震性能2'の性能を確保する。

2 計画期間

令和7年4月～令和 12 年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定(上下水道共通)

区分		下水道処理区域内における避難所等の重要施設					
		計	病院	地域医療 救護所	福祉避難所	震災時 避難所	防災拠点等
対象全施設数(令和7年1月策定時)		130	14	10	6	68	32
上下水道管路等の 耐震性能確保済みの 施設数 (令和5年度末時点)	上下水道	0	0	0	0	0	0
	水道	35	9	5	1	13	7
	下水道	0	0	0	0	0	0
対象全施設数(令和7年11月改訂時)		150	14	10	24	68	34
上下水道管路等の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和6年度末時点)	上下水道	0	0	0	0	0	0
	水道	45	11	4	6	15	9
	下水道	0	0	0	0	0	0
上下水道管路等の 耐震性能確保の 目標施設数 (令和11年度末迄)	上下水道	0	0	0	0	0	0
	水道	105	14	8	18	37	28
	下水道	0	0	0	0	0	0

※ 「水道」は対象施設に接続する水道管路の耐震性能が確保されている施設の数、「下水道」は対象施設に接続する下水道管路等の耐震性能が確保されている施設の数である。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設の設定

区分		下水道処理区域外における避難所等の重要施設					
		計	病院	地域医療 救護所	福祉避難所	震災時 避難所	防災拠点等
対象全施設数(令和7年1月策定時)		3	1	1	0	0	1
水道管路の 耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)		2	1	0	0	0	1
対象全施設数(令和7年11月改訂時)		3	1	1	0	0	1
水道管路の 耐震性能確保済みの施設数 (令和6年度末時点)		2	1	0	0	0	1
水道管路の 耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)		2	1	0	0	0	1

5 対象施設一覧

下水道処理区域内（150 か所）

施設区分		施設名称
大分類	小分類	
医療施設	病院	横須賀共済病院、横須賀市立市民病院、湘南病院、自衛隊横須賀病院、聖ヨゼフ病院、横須賀市立総合医療センター、衣笠病院、よこすか浦賀病院、久里浜医療センター、横須賀クリニック、久里浜クリニック、北久里浜たくちクリニック、追浜仁正クリニック、西部腎クリニック（14 か所）
	地域医療救護所	長浦コミュニティセンター、文化会館、救急医療センター、坂本コミュニティセンター、はまゆう会館、県立横須賀大津高等学校、県立横須賀南高等学校、国立特別支援教育総合研究所、武山市民プラザ、長井コミュニティセンター（10 か所）
避難所	震災時避難所	追浜中学校、夏島小学校、浦郷小学校、追浜小学校、鷹取中学校、鷹取小学校、田浦中学校、船越小学校、田浦小学校、長浦小学校、逸見小学校、沢山小学校、常葉中学校、諏訪小学校、田戸小学校、汐入小学校、桜小学校、不入斗中学校、坂本中学校、豊島小学校、鶴久保小学校、山崎小学校、池上小学校、池上中学校、城北小学校、衣笠中学校、衣笠小学校、公郷小学校、公郷中学校、森崎小学校、大矢部中学校、大矢部小学校、大津小学校、大津中学校、根岸小学校、馬堀小学校、馬堀中学校、望洋小学校、大塚台小学校、走水小学校、小原台小学校、鴨居小学校、鴨居中学校、浦賀小学校、浦賀中学校、高坂小学校、久里浜中学校、久里浜小学校、明浜小学校、神明小学校、神明中学校、岩戸小学校、岩戸中学校、粟田小学校、野比小学校、野比中学校、野比東小学校、長沢中学校、北下浦小学校、北下浦中学校、津久井小学校、大楠小学校、荻野小学校、武山小学校、富士見小学校、武山中学校、長井小学校、長井中学校（68 か所）
福祉施設	福祉避難所	本町コミュニティセンター、安浦コミュニティセンター、三春コミュニティセンター、追浜コミュニティセンター、追浜コミュニティセンター北館（北図書館）、田浦コミュニティセンター、逸見コミュニティセンター、衣笠コミュニティセンター、池上コミュニティセンター、大津コミュニティセンター、浦賀コミュニティセンター、浦賀コミュニティセンター分館、鴨居コミュニティセンター、久里浜コミュニティセンター、岩戸コミュニティセンター、北下浦コミュニティセンター、北下浦コミュニティセンター分館、西コミュニティセンター、療育相談センター、県立岩戸支援学校、筑波大学付属久里浜特別支援学校、県立武山支援学校、市営森崎アパート（A団地）、市営森崎アパート（C団地）（24 か所）

施設区分		施設名称
大分類	小分類	
防災拠点等	市施設	横須賀市役所、横須賀市役所分庁舎、追浜行政センター、田浦行政センター、逸見行政センター、衣笠行政センター、大津行政センター、浦賀行政センター、久里浜行政センター、北下浦行政センター、西行政センター（11 か所）
	消防施設	横須賀市消防局庁舎、中央消防署、北消防署、南消防署（4 か所）
	警察施設	横須賀南警察署、田浦警察署、横須賀警察署（3 か所）
	県施設	横須賀土木事務所、神奈川県横須賀合同庁舎、神奈川県立横須賀工業高等学校（3 か所）
	国施設等	海上自衛隊横須賀地方総監部、陸上自衛隊久里浜駐屯地、陸上自衛隊武山駐屯地、横須賀海上保安部（4 か所）
	保健所	ウェルシティ市民プラザ（1 か所）
	物資配送拠点	横須賀総合高等学校（1 か所）
	廃棄物処理施設	横須賀ごみ処理施設（エコミル）、リサイクルプラザ（アイクル）（2 か所）
	水道施設	逸見総合管理センター（1 か所）
	下水道施設	下町浄化センター、追浜浄化センター、西浄化センター（3 か所）
	発電所	横須賀火力発電所（1 か所）

下水道処理区域外（3 か所）

施設区分		施設名称	（参考） 污水处理方式
医療施設	病院	センペル湘南クリニック（1 か所）	集中浄化槽
	地域医療救護所	大楠中学校（1 か所）	個別浄化槽
防災拠点等	国施設等	米海軍横須賀基地（1 か所）	自家処理

≪ 横須賀市上下水道耐震化計画のうち水道事業に関する計画 ≫

6 水道システムの急所施設の耐震化

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全取水施設	1	1,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震対策実施済み(令和6年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

※ 走水水源地を対象としている。

(2-1) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	1,073	0	1,231	2,340	45.9	45.9
対象全導水管(令和6年度末時点)	1,073	0	1,231	2,340	45.9	45.9
耐震化目標(令和11年度末迄)	1,073	0	1,231	2,340	45.9	45.9

※ 走水系統の導水管を対象としている。

(2-2) 導水施設(導水渠(水路橋及びずい道))

	導水渠延長(m)			耐震化指標
	耐震化延長	非耐震延長	計	耐震化率 (%)
対象全導水渠(令和5年度末時点)	0	8,386	8,386	0
対象全導水渠(令和6年度末時点)	0	8,386	8,386	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	8,386	8,386	0

※ 小雀系統の導水渠を対象としている。

※ 公衆災害(第三者災害)を防止するため、計画期間内に、水路橋の下部工の耐震補強を実施する。

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全浄水施設	1	1,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	1,000	100
耐震対策実施済み(令和6年度末時点)	1	1,000	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	1,000	100

※ 走水水源地を対象としている。

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	14,318	0	1,819	16,137	88.7	88.7
対象全送水管(令和6年度末時点)	14,318	0	1,819	16,137	88.7	88.7
耐震化目標(令和11年度末迄)	14,318	0	1,819	16,137	88.7	88.7

※ 小雀浄水場の廃止後も使用する小雀系送水管を対象としている。なお、走水系統の送水管はない。

(5-1) 浄水池

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%)
対象全浄水池	2	6,500	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	6,500	100
耐震対策実施済み(令和6年度末時点)	2	6,500	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	6,500	100

※ 小雀浄水場の廃止後も使用する浄水池(廃止後は調整池の位置付け)を対象としている。本施設は横浜市との共同施設のため、有効容量 26,000m³ のうち本市分 6,500m³ を計上した。なお、走水水源地に浄水池はない。

(5-2) 配水池

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%)
対象全配水池	28	162,170	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	24	115,156	71.0
耐震対策実施済み(令和6年度末時点)	24	115,156	71.0
耐震化目標(令和11年度末迄)	24	115,156	71.0

※ 市内の配水池を対象としている。

(6) ポンプ所

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%)
対象全ポンプ所	17	125,237	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	17	125,237	100
耐震対策実施済み(令和6年度末時点)	17	125,237	100
耐震化目標(令和11年度末迄)	17	125,237	100

※ 市内のポンプ所を対象としている。

7 避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	119.148	7.642	31.221	158.011	75.4	80.2
配水本管	95.606	7.273	10.502	113.381	84.3	90.7
配水支管	23.542	0.369	20.719	44.630	52.7	53.6
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和6年度末時点)	122.985	7.843	29.536	160.364	76.7	81.6
配水本管	97.368	7.632	9.843	114.843	84.8	91.4
配水支管	25.617	0.211	19.693	45.521	56.3	56.7
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	142.442	6.462	11.460	160.364	88.8	92.9

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	5.444	0.004	0.170	5.618	96.9	97.0
配水本管	5.444	0.004	0.170	5.618	96.9	97.0
配水支管	0	0	0	0	—	—
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和6年度末時点)	5.438	0.004	0.170	5.612	96.9	97.0
配水本管	5.438	0.004	0.170	5.612	96.9	97.0
配水支管	0	0	0	0	—	—
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	5.438	0.004	0.170	5.612	96.9	97.0

≪ 横須賀市上下水道耐震化計画のうち下水道事業に関する計画 ≫

8 下水道システムの急所施設の耐震化

(1) 下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設	
	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	3		3		3		3	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和5年度末時点)	3	100	2	66.7	2	66.7	2	66.7
耐震性能確保済みの箇所数 (令和6年度末時点)	3	100	2	66.7	2	66.7	2	66.7
耐震性能確保の目標箇所数 (令和11年度末迄)	3	100	2	66.7	2	66.7	2	66.7

※ 下水処理場の耐震化は、耐震診断の結果を踏まえ、耐震性能2'の性能を確保する。

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	57.6	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	13.7	23.8
耐震性能確保済みの延長(令和6年度末時点)	13.7	23.8
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	15.0	26.0

※ 下水道管路の耐震化は、緊急輸送路下に埋設されている小口径管路のほか震災等の災害時に基幹的な役割を担う「病院及び防災拠点の一部(市庁舎及び消防庁舎)」に接続する管路の耐震診断もしくは耐震化を実施する。また、下水道機能のバックアップ対策として、ポンプ場からの汚水圧送管を二条化する。

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	12	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	6	50
耐震性能確保済みの箇所数(令和6年度末時点)	6	50
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	6	50

※ ポンプ場の耐震化は、耐震診断の結果を踏まえ、耐震性能2'の性能を確保する。

9 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	80.8	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	3.0	3.7
耐震性能確保済みの延長(令和6年度末時点)	3.0	3.7
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	4.2	5.2

※ 下水道管路の耐震化は、緊急輸送路下に埋設されている小口径管路のほか震災等の災害時に基幹的な役割を担う「病院及び防災拠点の一部(市庁舎及び消防庁舎)」に接続する管路の耐震診断もしくは耐震化を実施する。また、下水道機能のバックアップ対策として、ポンプ場からの汚水圧送管を2条化する。

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	4	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	2	50
耐震性能確保済みの箇所数(令和6年度末時点)	2	50
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	2	50

※ ポンプ場の耐震化は、耐震診断の結果を踏まえ、耐震性能2'の性能を確保する。

以上